

日本化学連合の将来像

日本化学連合将来構想委員会報告書

2009年3月

将来構想委員会メンバー

平成 19 年度 委員長 : 中井 武 (早稲田大学)
副委員長 : 澤本 光男 (京都大学)
: 染宮 昭義 (化学技術戦略推進機構)
委員 : 板橋 重幸 (日本エネルギー学会)
: 圓藤 紀代司 (大阪市立大学)
: 太田 暉人 (日本化学会)
: 金澤 秀子 (共立薬科大学)
: 鞠谷 雄士 (東京工業大学)
: 澤田 嗣郎 (科学技術振興機構)
: 北條 純一 (九州大学)
: 山本 修一 (山口大学)

平成 20 年度 委員長 : 中井 武 (早稲田大学)
副委員長 : 鞠谷 雄士 (東京工業大学)
委員 : 太田 暉人 (日本化学会)
: 只野 金一 (慶応義塾大学)
: 津山 重雄 (化学情報協会)
: 萩中 淳 (武庫川女子大学)
: 北條 純一 (九州大学)
: 山本 修一 (山口大学)

目 次

1. はじめに	1
2. 日本化学連合の将来像	3
3. 資料	9
資料1: 化学関連学協会の有機的連携に関する提言	11
—「化学連合」達成への2段階構想—	
資料2: 日本化学連合設立趣意書	17
資料3: 日本化学連合の将来像: 委員の意見集約	19
4. 討議資料	27

「日本化学連合の将来像」に関する報告書

はじめに

活動経過:日本化学連合(現在、17団体加盟)が、発足以来2年間、将来構想委員会では日本化学連合の将来像について議論を重ねてきた。

昨年度、本委員会の活動経過を中間報告書として冊子「日本化学連合の将来像に関する討議経過」にまとめ、理事会に報告し、加盟学協会に配布された。本年度は、この報告書を基にさらに議論を進め、ここに“現時点での「日本化学連合の将来像」”に関する最終報告書を取りまとめることにした。加盟17団体におかれては、この報告書をもとに化学連合の将来像についてさらに議論を深めていただきたい。

討論経過:日本化学連合の創設準備段階では、創設後の近い将来、より有機的な組織に進化させる“連合から統合への2段階構想案”が有力視されていた。設立趣旨書もこの線に沿ったものであった。したがって、この将来構想委員会の当初のミッションも、この第2段階での化学連合の姿(将来像)を描くことにあった。ところが、昨年度の報告書にも述べた通り、委員会、理事会での議論や理事へのアンケートの結果などから、少なくとも現時点では、「統合」への流れは弱く、連合の意義は認めつつも、大勢を占めた近未来の将来像は、当初の2段階構想案ではなく、各学協会の独立性を重視した「連合形態」を維持したものであった。そこで、本年度は、「連合形態」を前提にして、議論を進めることにした。当然ながら、この前提から生まれる“将来像”は、組織的には“現在像”とはそれ程ちがったものとはならない。従って、議論は、

“現行の化学連合をいかにより活性化するかに”に集中した。

要するに、以上の議論から生まれた本報告書は、将来の化学連合の「統合」の姿を描いたものではなく、現行の化学連合の進化の姿(近未来像)を描いたものとなった。「統合」の議論は、時期尚早というべきか、不要というべきか、いずれやらなければならないのか、いずれにしても、「統合」に向けた将来像の議論と実現には、かなりの時間と学会環境の変化が必要であろう。

日本化学連合の将来像

(1) 化学連合と加盟団体との関係

これまでの議論では、当面の化学連合像として、各学協会の独立性、主体性を尊重した(現行の)「連合形態」を維持する考え方が大勢を占め、「統合」への流れは弱いといえる。換言すれば、英米独の化学会のような「統合形態」への移行に対しては、現段階では消極的な見方が大勢を占めた。よって、当面は、米国化学会 ACS 方式のような統合学会への移行は考えないことにして、「連合」の具体的な活動を通して、「連合」の強化を計っていくという方向性が示された。

(解説／追記) 化学連合の創設準備段階から、化学連合の将来像として様々な連合・統合組織形態が、化学連合のミッションとともに提案・議論されてきた。ゆるい「連合学会」から統合理事会を持つ「統合学会」まで、様々な形を議論してきたが(参考資料参照)、本委員会での総括は「現行の連合組織(委員会では EU 方式と呼んできた)の維持」である。したがって、当初浮上した「連合から統合への2段階方式」の実現性も、当面は議論しないこととした。もちろん、連合の意義を認める意見は多く、こうした連合組織のままでは、財政・事務体制の基盤が不十分となり、社会への発信、科学技術政策の提言といった化学連合のミッションは達成できないのではないかとといった意見もある。「統合」なくして、化学系学協会の真の改革は可能なのであろうかと懸念される。残された課題である。

(2) 組織

各加盟団体は個々の執行体制を維持しつつ、化学連合に参画する。化学連合には評議会、理事会と事務局を置く。

評議会は、各加盟団体を代表する評議員から構成され、最終的な意志決定、承認、助言等を行う。評議会には、年度毎、評議会の議長を務める学協会と副議長を務める学協会(2つ)を決めておく。

理事会は加盟団体から指名された理事と特別(会長)指名の理事から構成される。加盟団体指名の理事は、理事会の決定事項、議論の進捗状況を所属学協会に報告する等連携を図るとともに、理事会では、連合の一理事として連合の趣旨にそって大所高所からの意見を表明することが期待される。

(解説／追記) 現行では、理事会は加盟団体から独立した執行組織とされていたが、連合と加盟団体との連携を強化するために、加盟団体から理事を指名していただくこととし、この理事には連合と所属団体との橋渡し役を果していただくようにする。評議会の議長、副議長となる学協会には、当該年度(あるいはその次の年)に化学連合と連携して行う共同企画を立案実施するよう格別の努力をお願いしたい。なお、助言機関として幹事会の設置を提案する。

(3) 会員制

現在の化学連合の会員は、団体会員(学協会)のみであるが、連合の趣旨や財政基盤の強化の観点から、賛助会員制(個人と団体)を設けておくべきである。当面、

多くは期待できないとしても、こうした新会員の獲得には、加盟団体の協力が求められる。

(解説／追記) 個人会員制度の早期の導入には、反対意見が多かった。したがって、多くは期待できないが、個人と団体の賛助会員(寄付の受け口として)を設けておくことを提案する。

(4) 財政基盤の強化策

現在の化学連合の財政は、もっぱら加盟団体からの拠出金に依存している。他の財源としては、「個人会員／賛助会員制度」が考えられるが、当面多くを期待できないかもしれない。従って、可能な方策としては、(a) 独自の事業を企画して、外的資金を獲得する、(b) 他の加盟学協会と共同して、事業を行う、(c) 小規模学協会の事務運営を請け負う、などを並行して進めることが考えられる。

(解説／追記) 現時点では、拠出金増額の可能性は高くない。新会員制の効果も大きな期待をできないとすれば、残る方策は、独自企画による外的資金の獲得と加盟団体との共同事業(連合の資金を要しない)である。共同事業としては、本年度の分析化学会との合同シンポジウムは高く評価される。本年度の日本化学会との共催シンポジウムもその好例である。今後は、先に述べた評議会の議長、副議長を担当する3つの学協会に共同企画の立案を特にお願いして、資金の乏しい化学連合の事業を支える体制をつくっていく必要である。

(5)事務局の強化策

現在の化学連合の事務局には、一人の専従員しかいない。事務局の拡充には、化学連合の継続的事業の策定が鍵を握っている。現在の化学連合の活動と財政の状況では、専従員の増員は無理であろう。近い将来、活動量がふえて、増員が必要となることが望まれる。

(解説／追記) 事務局の規模は、化学連合の活動量と財政状態に依存するのはもちろんである。ただ、専従員一人はいかにも少なすぎる。将来的には、連合の強化の一策として、加盟団体の事業の中から共通の事業を抽出して、その共通業務とその要員を化学連合に移す可能性を検討する必要がある。

(6)継続的事業案

「社会に貢献する学会」(Chemistry for Society)としての化学連合の活動の必要性について、かなりの共通認識が形成された。社会への情報発信、人材育成、教育問題など、化学連合が取り組むべき具体的課題がはっきりとしてきたように思われる。具体的には、化学年の運営実施、研究開発政策の提言、加盟団体との共催シンポジウムの開催、等がある。こうした具体的な継続的事業の立案実施は、当面は、化学連合を当分現行の連合組織を維持しつつ運営していこうとなった現在、化学連合の将来を決定する最も重要な活動である。今後、本会の運営委員会、企画委員会において、活発な議論と強力な推進が望まれる。

(解説／追記) アンケートでは、多くの提案をいただいた。添付のアンケート結果を見ていただきたい。出版事業については、賛否両論があったが、現在8化学系学協会で共同出版している総説誌 *The Chemical Record* の編集を化学連合に移してはという意見もある。社会との対話／社会への発信については、まだ手づかずの状況なので、その具体化の議論を早急に始める必要がある。化学遺産の認定、化学コミュニケーション賞の創設なども提案されているが、今後、化学連合のミッションに相応しい新事業を展開していくことが期待される。

(7) 法人化問題

新しい法人化制度がはじまるが、加盟団体の公益法人化への動きを注視して、日本化学連合の一般社団法人化への準備をする必要がある。

(解説／追記) 化学連合が事業活動を行うには、法人格が必要である。公益法人を申請する資格はないので、一般法人格を取得する。本来は、新法人法に対する各加盟団体の対応について、意見を集約し、必要があれば当局に提言したり、新制度への対応の手助けなどをするのが、化学連合の役割ではないだろうか。このような活動における化学連合のイニシアチブが求められている。

(8) より強い連合組織に向けて

以上述べたように、当面は現在の連合組織で活動を強化するが、将来的には、より強い連合ないし統合組織が求められることが十分考えられる。そのあるべき将来

像について論議を継続することは必要であろう。

資料 1 : 化学関連学協会の有機的連携に関する提言

—「化学連合」達成への 2 段階構想—

日本学術会議化学研究連絡委員会では、化学研究の動向および関連学協会のあり方が長年主要議題の一つでありました。今回の準備委員会設置の呼びかけは、このような長期にわたる考察の結果を踏まえたものであります。

呼びかけ人 第19期(平成15—17年)日本学術会議化学研究連絡委員会
岩村秀(委員長)、赤岩英夫、安部明廣、御園生誠(委員)
化学系学協会有志 岡本佳男(高分子学会)、澤田嗣郎(日本分析
化学会)、中井武(有機合成化学協会)、村井眞二(日本化学会)

提案の背景と目的

1. 化学とは(従来姿)

化学に関する世界的な組織として最もよく知られているのは国際純正応用化学連合(IUPAC)であります。執行委員会の下に8分科会(division)と8常置委員会(committee)が設けられており、その分科会構成(図1:2004-5年版IUPAC Blue Bookより)は、化学研究の内容を説明するのによく参考にされます。化学は、物質に関する科学としての側面と同時に、実用に繋がる材料研究とも深く関わっており、裾野の広い分野であります。この意味において、化学の重要性は学問的にも、実用的にも変わることはないでしょう。だからといって、従来の化学のあり方に安住していることは許されません。化学を取り巻く内外の環境の変化、化学者コミュニティの地殻変動など、多くの課題が顕在化しつつあります。

2. 化学の社会的な責任

国連主催の1992年リオデジャネイロ(environment and development)、2002年ヨハネスブルグ(sustainable development)の両サミットにおいて世界科学会議

(ICSU)が主要な役割を果たし、その流れの中で『社会のための科学』(“Science for Society”)という概念が提唱され、科学者の社会に対する貢献が問われる時代になってきました。学協会が主として研究者のメ리트のために存在したこれまでの時代に替わって、これからは「社会のための科学」という新しい使命をあわせ持った化学・化学技術者組織が求められているということでもあります。すなわち超分子、ナノ科学に代表されるように、化学の研究対象はますます複雑に先鋭化し、“先端的な専門性”が重視される一方、“社会の期待に応えるうる俯瞰的な化学”、を育てる必要にも迫られております。いずれの仕事も国際的な場の中で効率よく進めて行かねばなりません、あえてアクセントをつければ、前者が時に競争的な色彩が濃いのに対し、後者はより協調的といえるかも知れません。

3. 化学の国際的、地球的貢献

化学には、従来の範囲(図1)に加えて、社会に物質・エネルギー循環に関する正しい知識を提供し、社会が直面する問題の解決に尽力する役割を期待されています。例えば、近年地球の温暖化問題への対応として各種地球観測プログラム(GEOSS、IGBP、GCP、地球シミュレーター等)が始動しておりますが、断片的な観測データを化学的な整合性の観点から解釈するのは化学・化学技術者の仕事であり、化学のあらゆる知恵を総動員する必要があります。

4. 化学者コミュニティの構造的変化

材料の大量消費を是とした高度成長の時代から物質・エネルギーの効率的な使用を基調とする持続性の高い社会の構築へと社会的理念が変化するのと時機を同じくして、日本では少子化による人口の減少が顕在化してきています。男女共同参画の努力など、質的な変化はあっても、旧来型の化学の延長上に化学者総数が増える要因は見当たらないようです。一方で、化学・化学技術者には従来よりも大規模、かつ困難な使命が期待されております。革新的な発想、大型の共同研究が育つ土壌としては、飛躍的に自由度が高く、懐の広い学協会組織の存在が求められているように思います。

このように、一見相異なる複数の要請、課題にうまく対応し得る組織をどう構築するか、真剣に考察した結果、現状変革の必要性を認識し、準備委員会設置の呼びかけに至った次第です。

組織

1. 再編後のあるべき姿

国際的活動には、わが国の化学者コミュニティを代表する連合組織(NAO: National Adhering Organization)の存在は不可欠です。ICSU、IUPAC への窓口である日本学術会議とも密接な協調が必要です。化学の広がり、多面性を考えると、(1)迅速な判断、執行に適した強固なコア組織と、(2)実務面でゆるやかに連携する周辺の化学関連学協会という図式が思い浮かびます。昨年10月の呼びかけの文書では、コア組織の必要性、緊急性を十分認識した上で、現実的な選択として現状から2段階で移行することを提案しました。これは大きな目標に向かって連携、連合を論ずる過程で、学協会全体にわたる俯瞰的な視点を共有することにより、従来業務の重複を減らし、学協会全体で組織のスリム化(学協会の合同も含む)を図ることも可能ではないかと考えたからであります。

2. 第一段階(助走)と第二段階(決断)

第1段階において、大枠の議論を行い、共同作業(化学からの政策提言、化学教育、有害化学物質のリスク評価、地球環境問題への貢献、化学の将来に関わる国際・学際的なシンポジウムの開催など)の必要性に関する認識を共有し、学協会連合のあるべき姿に関する合意を形成した上で、第2段階で有機的組織連携に移行するのが現実的なのかも知れません。率直に、局所的な連携の足し算では達成できない大胆な変革を期待しています。

改革による効果

1. 学際領域への挑戦(柔構造で幅広い議論が可能な場)

上述では主に化学・化学技術者ならびにそのコミュニティーに求められている社会性、国際性という観点から学協会の新しいあり方に言及しましたが、一方で、当然のことながら研究面でもますます有用な組織になる必要があります。学際領域の開拓には関連学協会の正しい連携が欠かせません。すなわち、上記の提案は、化学研究の一層の振興にとっても意味のあることだと思われます。要は、従来の細分化された縦型を、どうすれば縦系と横系の仕組み、すなわちより自由エネルギーの低いシステムに作り変えられるかの知恵が問われているのです。

2. 社会的、国際的貢献(異次元との対話)

あらゆる物質・エネルギーの循環、付随するエントロピー・エミッションなどを対象とする化学が取り組まねばならない課題は途方もなく深く、広いものであります。現状の学会組織の下では、化学・化学技術者が衆知を集めて長期にわたる課題に対して活動を継続することは至難であります。例えば、化学には資源、環境、健康、安全などの問題に関して責任のある発言が求められることが多いのですが、化学横断的に連携のとれた恒常的なシステムがあれば、十分責が果たせると思います。地球規模の活動については、日本学術会議化学委員会とともに IUPAC—> ICSU—> UN のラインを通して世界に働きかけて行くこともできます。

3. 化学者コミュニティーの進化

実験室化学を超えた貢献によって化学の役割の重要性はますます高まり、いずれ学校教育、社会教育の中でも基礎教養の基礎としても認知されるようになるでしょう。このようにして、新しいタイプの化学者も加わった幅広いコミュニティーが出来上がってくるのではないのでしょうか。

おわりに

万世のために新しい地平を拓く

多くの提言を検討し、考察を深めれば深めるほど、化学には、日本を代表するしつかりしたコア組織(NAO)の存在が必要であるという強い確信をもつに至りました。

実現までに乗り越えなければならない障壁も多くありますが、大局の認識を共有した上で、自らの力で化学者コミュニティの組織を変革して行く勇気を持ちたいと思います。各化学関連学協会には、初心に戻って、広く公論を喚起して頂くようお願い次第です。

ご賢察の上、化学連合創設に積極的にご参加頂ければありがたく存じます。

資料 2 : 日本化学連合設立趣意書

日本化学連合 : JUCST

Japan Union of Chemical Science and Technology

日本化学連合は、現存する多数の化学系学協会が積極的に協力・連携して、化学及び化学技術の新しいビジョンを構築し、また化学者コミュニティの発言力増強を図ることを目標とします。

グローバル化が進み地球的な課題への認識が深まるとともに、化学に関連する科学・技術に対して、単なる新物質の基礎・応用研究や技術開発を超えた寄与が期待されるようになってきました。あらゆる物質・エネルギー循環に責任のある発言ができるのは化学者および化学技術者であります。したがって、日本社会の啓発、世界的な課題への正しい取り組み方の提言、などの役割の果たせる化学・化学技術者の強力な集団の存在が必要であります。このための組織をどう構築するか、真剣に考慮すべき時ではないでしょうか。わが国では化学会が 1878 年に創設されて以来、学術および化学産業の発展に応じて、新しい学協会の誕生や改組・統合が行われてきて、研究発表・意見交換の場の整備がおこなわれてきました。われわれは、学協会が主として研究者のメリットのために存在したこれまでの時代に代わって、これからは「社会のための科学」(“Science for Society”、国際科学会議、1999)という新しい使命をあわせ持った研究者・技術者組織が求められているという認識をもつに至っております。

そのためにまずは、既設の化学系学協会が、それぞれの独自性を活かしつつ、積極的に協力・連携して、より高い水準の対外発信ができる体制をつくる必要があります。国際的活動にも、わが国の化学者コミュニティを代表する連合組織の存在は不可欠です。また、新制度下の日本学術会議(IUPAC への窓口の役割を担っている)との密接な協調が必要です。副次的ですが、連携・連合により学協会間で効率的

にリソースを共有することが可能になると考えられます。国際的に日本を代表できる
連合組織とすることを目指して、そのためのあるべき姿を探求していく覚悟であります。

資料 3 : 日本化学連合の将来像:委員の意見集約

昨年度の将来構想委員会での議論やアンケートの結果から、化学連合の当面の将来像としては、加盟団体を統合した“ACS 方式”よりも各加盟団体の独立性を認める“EU 方式”が妥当という意見が大勢を占めた。そこで、本年度の本委員会では、この“EU 方式による化学連合“の具体的な近未来像を取りまとめ、各学協会に諮問したい。以下の各項目について、委員各位の御意見を頂きたい。

(1) 化学連合と加盟団体との関係(確認)

現時点では、各学協会の独立性を重視する見方が大勢を占め、「統合」への流れは弱いといわざるを得ない。アンケート結果からは、“EU 方式”への移行が当面の近未来像と考えられる。当面は、ACS 方式のような統合学会への移行は考えないことにする。

(コメント)

- ① 確認しました。化学工学会はその方向です。
- ② 有機合成化学協会の理事会も、協会の独立性、主体性がより尊重される EU 方式を歓迎している。
- ③ 了解。
- ④ 同意見である。一挙に「統合」では性急すぎ、実現性も薄い。
- ⑤ ACS 方式というと、あたかも米国だけの方式のような印象を受けるが、英国も、ドイツも化学者コミュニティーの大半が加入する化学学会が存在し、社会的な影響力を確保している。我が国が掲げる科学技術創造立国を絵に書いた餅に終わらせないためには、科学者の科学技術政策への積極的な関与が不可欠であり、そのためには、専門のスタッフをかかえたしっかりとした事務局体制を作る必要がある。現在、我々は化学の学生が増えているのか、減っているのか。化学者の待遇が改善しているのか、悪化しているのかさえつかんでいない。(少なくとも、米・独の化学学会はきちんとデータをとっている)。具体的なデータを欠き、政策決定者たちとの意思疎通を図らずに、政策提言といっても、実行の移されることのない意見具申を続けるだけである。
- ⑥ 現段階では、ゆるい連合とした EU 形式が妥当と考えられる。将来的にみても、統合できる団体と協力関係にある団体の並列形式が現実的と思われる。各学会は設立の経緯や産業界とのつながりから現在の形になっているので、早急な再編は困難である。また、化学だけでなく物理領域を含む学会も多く、完全に統合できない事情がある。
- ⑦ 基本的には、この考え方に同意します。但し、EU 方式という表現を化学連合と加盟団体の関係に当てはめた場合の具体的な体制については、各人が持つイメージが、必ずしも同じとは限らないと考えます。従って、EU 方式を前提に、どのような緩い連合の姿があり得るかの具体的な議論を早急に進める必要があります。(以下のアンケートが、その一步になっていると思います)

(2)組織(確認)

各加盟団体は現行の執行体制を維持しつつ、化学連合には監督組織としての評議会と執行組織としての理事会と事務局を置く。前者は各加盟団体と密接に連携するが、後者は加盟団体からは独立した執行組織とする。

(コメント)

- ① 確認しました。連合を機能させるための組織論には検討の余地があると思います。
- ② 執行組織としての理事会、事務局は化学連合の方向性を明確かつ実現するために必須のものであるが、評議会の設置意義(と理事会、事務局との関係)が良く理解できない。
- ③ 了解。
- ④ 理事会と事務局が各加盟団体の意向から乖離して業務執行をすることのないよう、評議会にきちんと報告する仕組みを入れておく必要あり。
- ⑤ 今でも多い理事会や事務局を更に増やすことに社会の理解が得られるのでしょうか。
- ⑥ 全体を統括した執行体制は無理であり、提案の体制が妥当と考えられる。
- ⑦ 評議員は各加盟団体の代表として参画するが、理事は、個人の立場で日本化学連合の運営に携わるとする現行の方式に同意します。

(3) 会員制(議論)

現在の化学連合の会員は、団体会員(学協会)のみであるが、連合の趣旨や財政基盤の強化の観点から、個人会員、賛助会員を早急に設けるべきである。こうした新会員の獲得には、加盟団体の連携協力が求められる。

(コメント)

- ① 確認(2)と関連して議論しないといけないのですが、各学会が会員数減少に歯止めをかける努力をしているときに、ここで別個に会員勧誘をすると逆効果になることも考慮しておくべきでしょう。
- ② 個人会員、賛助会員の獲得には異論はないが、現行の加盟団体の会員にさらに日本化学連合の個人会員(賛助会員)なってもらうことは、実際には難題である事が予想される。加盟団体とは別に化学連合から独自のものとして「何が」提供出来るか? が問われることになるだろう。
- ③ 化学連合の方向性、会員としてメリットを明確に示していただかないと、連携協力をお願いしにくい。
- ④ 賛助会員はともかくとして、個人会員制設置には疑問がある。個人会員のメリットを出すべく行事参加費無料化や割引をすれば、その分はトータルで減収になる。また個人会員に発言権が伴わないし、個人として加入学会が一つ増えるようなもの――少なくともその印象を持たれかねない。日本化学連合を構成学協会のレベルに下げることにもなる。(IUPACでも個人会員制は難航していると聞いている。)
- ⑤ 現在、化学系30の学会で22億円近い会費を集めて、その大半が事務局の維持費用に消えている。ここにまた独立した組織をつくり、会費を徴収するといっても、一般の化学者や企業の理解が得られるとは思えない。
- ⑥ 団体会員だけでは学会の体をなさないのは当然である。個人会員、賛助会員が活動の実行部隊となる。それに対して、加盟団体が協力する体制ができればと考える。
- ⑦ 賛助会員については、加盟団体の賛助会員との取り合いになる懸念はありますが、まずは、ここが最も大きなスポンサーになるべきと考えます。一方、現状では、個人会員として参画する具体的なメリットはあまり感じられません。時間がかかるかも知れませんが、個人会員はフェローのような称号と考え、「化学と化学工学の分野の真のエキスパートだけが、個人会員になることができる」といった形になることが将来の理想の姿です。(各加盟団体の理事経験者のみがフェローになれる(半強制的になって頂く))など。個人会員になることについて資格審査を設けるという考え方も可能です。

(4) 財政基盤の強化策(議論)

現在の化学連合の財政は、もっぱら加盟団体からの拠出金に依存しているが、今後は独自の「個人会員／賛助会員制度」をつくり、会費を徴集する体制をつくる。この会費徴集には加盟団体の協力が求められる。

また、化学連合は独自の事業を企画したり、他の学協会主催の事業に参画し、これらを通して外的資金の獲得を目指す。また、小規模学協会の事務運営を請け負うことも一策と考えられる。

(コメント)

- ① 独自の会費は(3)と関連します。「小規模学協会の事務運営を請け負う」などは可能性があれば検討する価値があります。
- ② 会費徴収体制の実現は上記(3)会員制で書いた通り、個人会員、賛助会員の確保の実現化に係っている。その実現化のためには化学連合としての独自性が打ち出せるかが課題であろう。一方、小規模学協会の事務運営を化学連合が請け負うことは、該当する学協会よりの要請であれば実現も困難ではないが、化学連合として加盟全学協会の独自性を尊重するのであれば慎重に事を運ぶ案件であろう。
- ③ (3)のコメントと同じ。
- ④ 個人会員制については、上記(3)で記したことと同じである。
- ⑤ ますます、屋上屋を重ねることになると思います。
- ⑥ 財源を加盟団体だけに頼るのには無理がある。独自あるいは加盟団体と協力して、新たな財源をみつけなければ、化学連合を設立した意味がなくなると考える。
- ⑦ 個人会員、賛助会員を設定する場合、会費の徴収は、日本化学連合が独自に行うべきと考えます。

事業企画は、あくまでも独自企画をたて、自主運営で外的資金を得ることを基本線とすべきだと思います。複数の加盟団体を束ねた企画行事の提案なども、イニシアチブを取ることを前提に、独自企画に含めることができます。

各加盟団体が主催する事業に対して、協賛団体として名前を連ねることに問題はありませんが、この立場での金銭の授受は行わないことを基本方針とすべきだと思います。

小規模学協会の事務運営の請負は、早急に具体案を練るべきだと思います。

(5)事務局の強化策(議論)

現在の化学連合の事務局には、一人の専従員しかいないが、近い今日将来、財政事情にもよるが、できれば3、4人体制にもっていきたい。そのためには、化学連合の継続的事業の策定が鍵を握っていると考えられる。また、各学協会も現在の事業の中から共通の事業を抽出して、その共通業務とその要員を化学連合に移す可能性を検討する必要がある。

(コメント)

- ① これが最も重要な項目でしょう。出版事業については、商業出版社に委託あるいは一括契約するという方式も検討の余地があります。プロの editor がほしいですね。英文校閲も含めて。
- ② 事務内容に応じて事務局員を増員する案に異論はない。ただ、「各学協会も現在の事業の中から共通の事業を抽出して、その共通業務とその要員を化学連合に移す可能性を検討する必要がある」という提案には、加盟学協会事務局よりの大きな抵抗が発生する事が予想される。加盟学協会を代表して化学連合理事になっている立場からも本提案は難問である。また、EU方式を進めるということは、加盟学協会の事務局の存在も尊重するという事ではないか、ということを主張されるであろう。
- ③ 方向性が明確になり、取り組む事業が増えてくれば、当然事務局の強化は必要であろうと思われる。
- ④ 3,4人体制にもっていくのが先ではなく、事業策定が先である。事業あつての体制であり、人数はそれによって決まる。その場合でも、共通業務の場合は要員を化学連合に「移す」ことを基本とし、全体での間接人員の増加――“屋上屋”を避けることが必要。
- ⑤ 1人抱えるだけでも少なからぬ費用がかかっている。日本化学会で年間140万円)。しかも日本化学会は場所まで無償で提供している。もし4人もかかえるとなると、部屋が必要になりその家賃や備品什器で、収入の(もしあっても)大部分が消えてしまう。多くの独立した事務局を維持することが、如何に不経済で、それが本来、アカデミア集団としてなすべき公益活動をできなくしていることにそろそろ皆が気づくべくではないでしょうか。
- ⑥ 化学連合の事業を継続するには事務体制の確立が必要である。総務、経理、出版など、連携のとれるところは加盟団体との協力関係が必要と考えられる。
- ⑦ 上記の質問への回答と重複しますが、小規模加盟団体の事務局機能を肩代わりすることは、大いにメリットがあることとなります。ここで、加盟団体から経費を徴収することで、事務局の人員の拡大も可能になるかと思われます。

(6) 継続的事業案(議論)

「社会に貢献する学会」としての化学連合に期待する活動について、かなりの共通認識が形成されたと思われる。社会への情報発信、人材育成、教育問題など、化学連合が取り組むべき具体的課題がはっきりとしてきたように思われる。具体的には、化学年の運営実施、研究開発政策の提言、出版の統合、等の意見がだされている。こうした具体的な継続的事業の議論は、将来像の具体化に極めて重要である。

(望まれる主要な継続的事業を2、3挙げて下さい)

- ① 大学で自分の講義資料を印刷して学生に配布していることは多いが、このような資料を印刷出版する (ISBNをつけて) サービスもあるのではないのでしょうか。また夢化学で使用された小中学生・高校生一般むけ教材なども、著者に承諾を得て出版サービスすることもできるかもしれません。これらも出版サービスの範疇と考えられます。
- ② あえて順位を付けると1) 研究開発政策の国家への提言、2) 国民への化学の啓蒙 (化学年の運営もそれに付随したものになるろう)、3) 化学教育に対する国家への要望、等である。
- ③ 研究開発政策の提言。出版事業。
- ④ 化学年の運営実施・政策提言ぐらいと思う。出版の統合は各学会の考え方・立場があり、現実性が薄いと考える。
- ⑤ ここにかかげた活動は、いずれもしっかりとした事務局体制と人材を要する事業ばかりである。しかも、日本化学会などがやっている活動と完全にオーバーラップしている。これらをまた別に小さな事務局をつくってやれば事務局の維持費で本来まわるべき活動に資金が回らないだけでなく、その費用負担で日本化学会の公益活動の足を引っ張るのは火をみるより明らかなだと思う。
- ⑥ 個別の専門学会だけでは対応できない項目に取り組んでいただきたい。・科学技術のグローバル化 ・環境問題 ・安心安全な社会の構築、など
- ⑦ 社会への情報発信、研究開発施策の提言が、最も重要な機能だと思います。大型プロジェクトの立案、獲得も一つの方向性です。

一方、他の連合団体との連絡役として、密接なつながりを保ち、加盟団体に情報を流すという機能を持つことも重要です。

出版については、必ずしも統合しなくても、事務局機能の肩代わりの延長線上で、編集業務の中の特に事務体制について、肩代わりが可能だと思います。

(7) 法人化問題(議論)

新しい法人化制度が始まるが、加盟団体の公益法人化の動きを注視して、日本化学連合の(公益)法人化への方向を早急に決める必要がある。

(コメント)

- ① 重要と認識しています。
- ② 組織としての化学連合の公益性を実際に示し、その実績を積み上げなければ法人としての公益性に関し、世の中の理解、評価を得難いのではないか？
- ③ なし
- ④ 日本化学連合の公益法人化には特に異議はない。但し、各加盟団体にはそれぞれの特徴・固有の事情があるため、法人制度改革への対応は一律ではないものと思われる。「注視」はしても、連合は連合としての方向を決めればそれでよいと思う。
- ⑤ 公益認定を受けて、それを維持するには、少なからぬ費用が予想される。化学連合は、独自で公益認定をとることを考えず。どうしたら個々の学会が、バラバラにお金をかけて公益認定を目指す愚を避けられるかを真剣に議論すべきである。
- ⑥ 各学会において公益法人化が検討されているところである。化学連合も公益法人化を検討する必要がある。
- ⑦ 本来は、新公益法人法への各加盟団体の対応について、意見を集約し、必要があれば政府に提言をする、新制度への対応の手助けをする、などが日本化学連合の機能として求められていると思います。この点こそ、日本化学連合が最初にイニシアチブを取って活動を展開すべき項目だと思います。

参 考 資 料

委 員 会 討 議 資 料 抜 粋

日本化学連合に関する 頭の整理

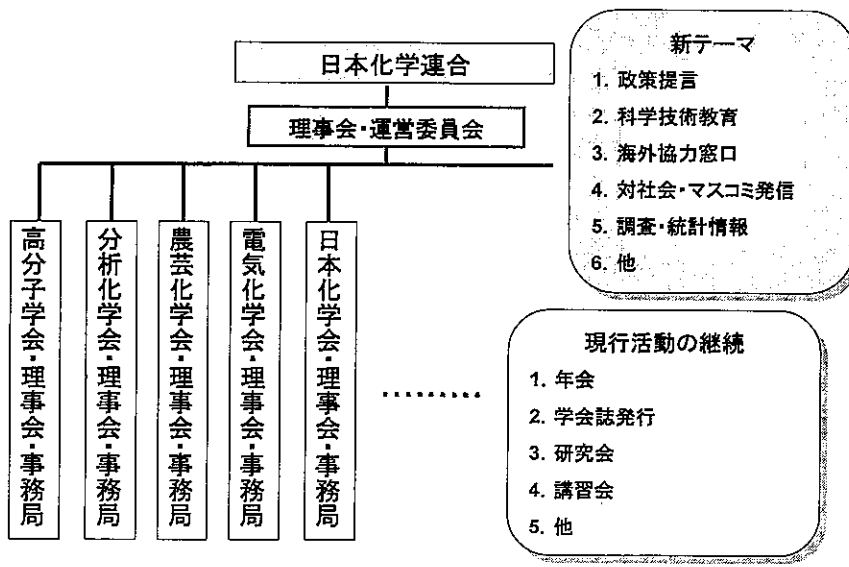
日本化学連合 将来構想委員会
染宮昭義

統合・大連合を必要とする理由 (これまでの議論の再確認)

1. 化学をとりまく内外の環境の変化、化学者コミュニティーの地殻変動など、多くの課題が顕在化している。
2. 関係省庁や総合科学技術会議などへの政策提言機能の強化が学協会に求められている。
3. 社会への説明責任と社会貢献が求められている。
4. 日本の国力に見合った発言力と国際貢献が求められている。
5. 多くの学協会が林立する現状では、経営資源が分散され期待の実現が困難。事業構造の変革が必要。

統合・大連合後の姿の想定

ケースー1(31学協連モデル;連合モデル)



Case-1 実現の具体策

1. 日本化学連合が担当する事業の抽出・明確化
2. 連合部分の費用算出 ⇒ 各学会分担金算出
3. 会員情報の共有化

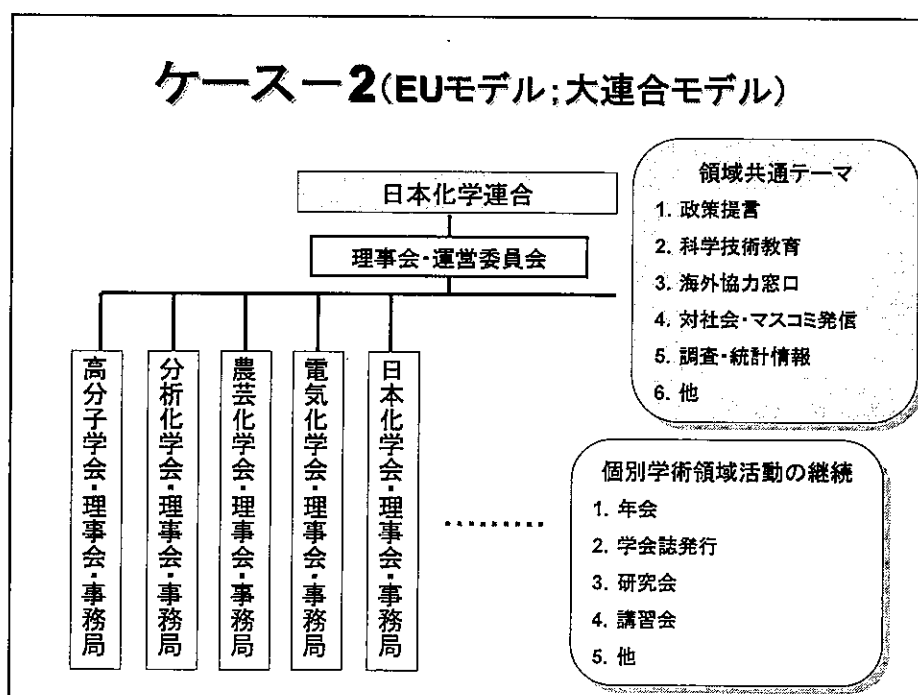
問題点

1. 設立趣意が満たされるか？
2. 現行31学協との違いは？
 - ・ 31学協の機能強化でよいのでは？
 - ・ 31学協は何故機能しなかったのか？



31学協機能の見直し、活性化

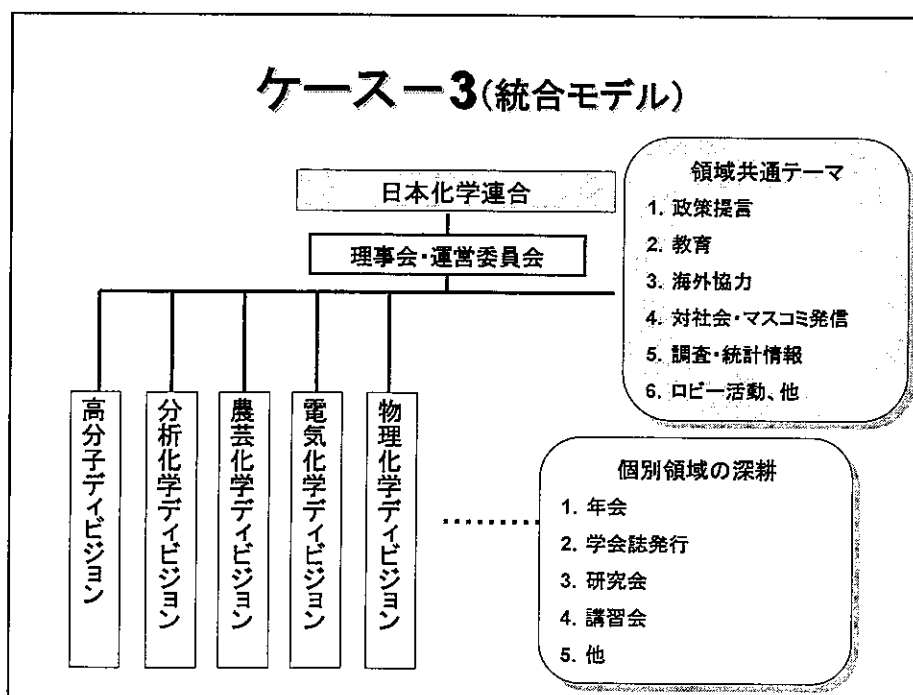
ケース-2 (EUモデル; 大連合モデル)



ケースー2実現の具体策

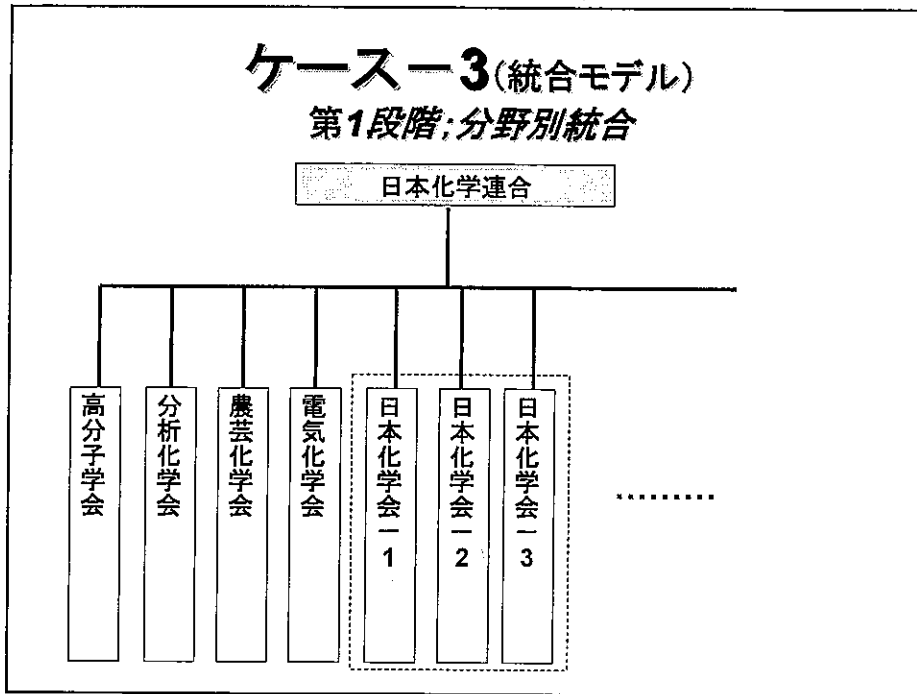
1. 各学会の現行活動の分析
 - ・ 共通部分と個別部分(個別にやりたい活動)の分離
(活動・経費・労務費)
2. 共通部分と個別部分の再構成
 - ・ 各ディビジョンの予算配分は1. の分析額とし、独立運営
3. 適正会費の算出
 - ・ 各学会重複加入会員の分析と経費見積もりによる会費の算出
4. 事務局の再構成
 - ・ 事務局員の再配置(基本的に肩たたき無し)
仮に余剰人員が発生した場合は、自然減で対処

ケースー3(統合モデル)

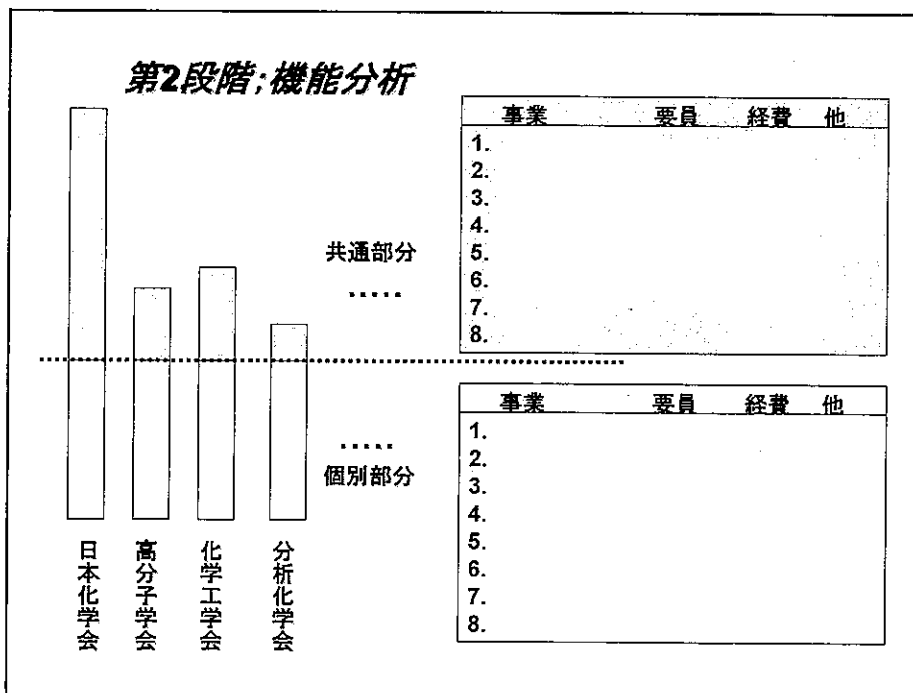


ケースー3(統合モデル)

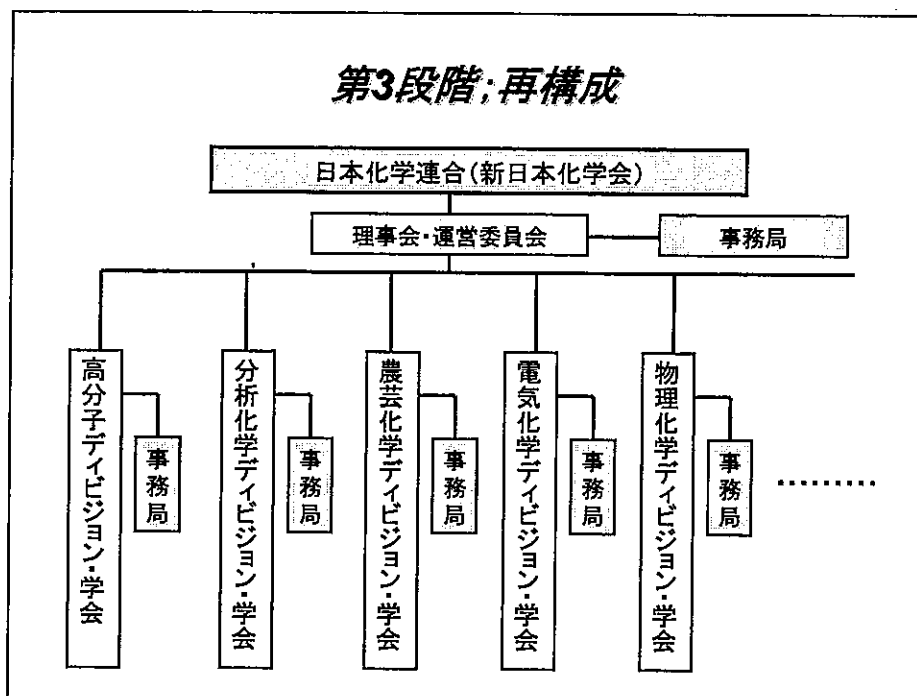
第1段階:分野別統合



第2段階:機能分析



第3段階:再構成



ケース-3実現の具体策

1. 日本化学会の事業を共通部分と個別部分に分離する
(統合・大連合学会の機能の多くは現日本化学会内にある)
2. 共通部分の機能を補充する。個別部分は独立学会として位置づける
3. 同様の方法で、参加各学協会の事業を機能分離して、共通部分と個別部分をプールする
4. 連合部分、個別部分を分析して機能統合し、ディビジョン・学会として再構築する
----- ディビジョン再構築
5. 会員・会費管理・出版活動は統合学会が全て行い、各ディビジョン・学会の計画と参加者数に応じて配分し、配分後は各ディビジョン・学会が独立に運営管理する
----- 各ディビジョン・学会の独立性
6. 連合学会は化学・化学技術に関わる国家的・国際的・総合的なビジョンの策定と、ビジョンに基づいて社会・行政・マスコミへの説明責任と働きかけ・ロビー活動、及び個別領域・他学術領域との交流・融合による新学術領域の発掘、教育を担当する
7. 各ディビジョンは個別学術領域の強化・深耕を行う
8. ディビジョン構成は10年毎に見直しを行い、一方的な分散化に対処する
9. 連合学会委員、理事はディビジョン(分科会)代表、産、学、NPO、マスコミ他の化学・化学技術に関わるステークホルダーで構成し、化学・化学技術者コミュニティの社会貢献に専念する

参考資料-1

他学会の例 (ビジョン・ディビジョン構成)

Vision American Chemical Society

ACS Vision Statement

Improving people's lives through the transforming power of chemistry

ACS Vision Field

Our Value Proposition

We enable the integration of the sciences and enhance the effectiveness and value of scientists, engineers, educators, and others who practice and use chemistry.
We enable our members to advance their careers and become leaders of the chemistry enterprise.

Our Members/Volunteers

We are proud to be scientists, engineers, educators, and others who practice and use chemistry.

We are valued contributors to society.

Our Relationships/Partnerships

We actively promote the science and the profession.

We actively partner worldwide with other professional societies and industry to advance the sciences.

Our Image/Reputation

We are respected for our scientific expertise and professional integrity.

We increase the public's appreciation of those who practice and use chemistry, and the positive impact chemistry makes in all of our daily lives.

Our Organization/Members

We are organized to help scientists, engineers, educators, and others advance the science.

We are organized to build communities of scientists, engineers, and educators from many disciplines in order to answer questions, solve problems, create new possibilities.

Division ACS

1. Agricultural & Food Chemistry
2. Agrochemicals
3. Analytical Chemistry
4. Biochemical Technology
5. Biological Chemistry
6. Business Development & Management
7. Carbohydrate Chemistry
8. Cellulose and Renewable Materials
9. Chemical Education
10. Chemical Health & Safety
11. Chemical Information
12. Chemical Technicians
13. Chemical Toxicology
14. Chemistry & the Law
15. Colloid & Surface Chemistry
16. Computers in Chemistry
17. Environmental Chemistry
18. Fluorine Chemistry
19. Fuel Chemistry
20. Geochemistry
21. History of Chemistry
22. Industrial & Engineering Chemistry
23. Inorganic Chemistry
24. Medicinal Chemistry
25. Nuclear Chemistry & Technology
26. Organic Chemistry
27. Petroleum Chemistry
28. Physical Chemistry
29. Polymer Chemistry
30. Polymeric Materials: Science & Engineering
31. Professional Relations
32. Rubber
33. Small Chemical Businesses

Division GDCh

1. Analytical Chemistry
2. Applied Electrochemistry
3. Dyes and Pigments
4. Construction Chemicals
5. Biochemistry
6. Equal Chances in Chemistry
7. Chemistry-Information-Computer
8. Chemical Education
9. Solid State Chemistry and Material Research
10. Freelance Chemists
11. History of Chemistry
12. Protection of Industrial Property
13. Society of Food Chemistry Division
14. Liebig Division for Organic Chemistry
15. Magnetic Resonance Spectroscopy
16. Macromolecular Chemistry
17. Medicinal Chemistry
18. Nuclear Chemistry
19. Photochemistry
20. Environmental Chemistry and Ecotoxicology
21. Chemistry and Economics
22. Detergent Chemistry
23. Water Chemical Division
24. Wöhler Division for Inorganic Chemistry
25. Chemists in the Civil Service
26. Sustainable Chemistry
27. Theoretical Chemistry
28. Subject Division Chemical Biology

Division RSC

1. Analytical
2. Bioscience
3. Education
4. Environment & Energy
5. Food & Nutrition
6. Industry & Technology
7. Inorganic
8. Materials
9. Organic
10. Physical

日本医学会 102分科会

日本アレルギー学会 日本医科器械学会 日本医学教育学会 日本医学放射線学会 日本医史学会 日本移植学会
日本医真菌学会 日本医療情報学会 日本ウイルス学会 日本衛生学会 日本衛生動物学会 日本栄養・食糧学会
日本疫学会 日本温泉気候物理医学会 日本解剖学会 日本化学療法学会 日本核医学会 日本眼科学会
日本癌学会 日本感染症学会 日本肝臓学会 日本痛治療学会 日本気管食道科学会 日本寄生虫学会
日本救急医学会 日本矯正医学会 日本胸部外科学会 日本形成外科学会 日本外科学会 日本血液学会
日本結核病学会 日本口腔科学会 日本高血圧学会 日本公衆衛生学会 日本交通医学会 日本呼吸器学会
日本呼吸器外科学会 日本細菌学会 日本産科婦人科学会 日本産業衛生学会 日本耳鼻咽喉科学会
日本周産期・新生児医学会 日本集中治療医学会 日本循環器学会 日本消化器外科学会 日本消化器内視鏡学会
日本消化器病学会 日本小児科学会 日本小児外科学会 日本小児神経学会 日本職業・災害医学会
日本自律神経学会 日本神経学会 日本神経病理学会 日本人工臓器学会 日本心身医学会 日本腎臓学会
日本心臓血管外科学会 日本人類遺伝学会 日本生化学会 日本整形外科学会 日本生殖医学会 日本精神神経学会
日本生体医工学会 日本生理学会 日本先天異常学会 日本大腸肛門病学会 日本体力医学会 日本超音波医学会
日本透析医学会 日本糖尿病学会 日本動脈硬化学会 日本東洋医学会 日本内科学会 日本内視鏡外科学会
日本内分泌学会 日本乳癌学会 日本熱帯医学会 日本脳神経外科学会 日本脳卒中学会 日本農村医学会
日本ハンセン病学会 日本泌尿器科学会 日本皮膚科学会 日本病院管理学会 日本病理学会 日本平滑筋学会
日本法医学会 日本保険医学会 日本麻酔科学会 日本脈管学会 日本民族衛生学会 日本免疫学会 日本薬理学会
日本輸血・細胞治療学会 日本リウマチ学会 日本リハビリテーション医学会 日本臨床検査医学会 日本臨床細胞学会
日本臨床薬理学会 日本リンパ網内系学会 日本老年医学会

他学会ホームページ

日本医学会

<http://www.med.or.jp/jams/>

日本応用物理学会

<http://www.jsap.or.jp/>

日本物理学会

<http://wwwsoc.nii.ac.jp/jps/>

日本機械学会

<http://www.jsme.or.jp/>

日本建築学会

<http://www.aij.or.jp/jpn/introduction.htm>

日本原子力学会

<http://wwwsoc.nii.ac.jp/aesj/introduction/soshikizu.html>

日本材料学会

<http://www.jsms.jp/>

日本金属学会

<http://wwwsoc.nii.ac.jp/jim/>

日本化学連合を構成する 17 団体

- (社)化学工学会
- (社)化学情報協会
- 光化学協会
- クロマトグラフィー科学会
- (社)高分子学会
- 触媒学会
- (社)石油学会
- (社)繊維学会
- (社)電気化学会
- (社)日本エネルギー学会
- (社)日本化学会
- (社)日本ゴム協会
- (社)日本セラミックス協会
- 日本地球化学会
- (社)日本分析化学会
- (社)日本薬学会
- (社)有機合成化学協会

(50 音順)

日本化学連合の将来像
「日本化学連合将来構想委員会報告書」

平成 21 年 3 月

発行 日本化学連合

〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台 1-5 化学会館 3F
TEL 03-3292-6010 FAX 03-3292-6319

禁 無断転載